

1. 政策・施策評価による今後の施策の方向性

1. 経費削減 2. 経費維持 3. 経費増大

(単位:千円)

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の21年度事業等への主な反映状況						
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考		
												事業費	一般財源			
01	一人ひとりが健やかでいきいきと暮らせるまちづくり (市民福祉の向上)	01	社会福祉の 充実		01	地域福祉の推進	3 経費増大	「市民福祉の向上」は、11施策から構成されており、平成20年度当初予算における全体事業費は、全会計予算額の46.6%となっている。 中でも、国民健康保険や生活保護関係費など、「社会保障制度の充実」の施策に係る経費が27.3%、介護保険事業など「高齢者福祉の充実」の施策に係る経費が9.7%と、極めて大きな比率を占めている。 今後、高齢者人口の増加に伴い、これらの施策の経費の増大は避けられないと思われるが、全般的な事業実施対象年齢の見直しや受益者負担導入の検討などにより、極力増大幅の圧縮に努める必要があると思われる。 また、地域において健康で元気な高齢者は、社会保障関係費抑制に大きく寄与すると思われることから、「地域福祉の推進」や「健康づくりの推進」の施策に今後とも積極的に取り組む必要があると思われる。 一方、同様の趣旨でこれまで積極的な事業展開を図ってきた「地域コミュニティの再生」の施策については、各部局において目的や内容が重複する事業が散見されることから、部局間の連携を図る中で、事業の見直しや統合により、経費の削減を図りながら、今後とも推進していくことが必要と思われる。	3 経費増大	「市民福祉の向上」は、市の予算のウエートが極めて高い政策であり、国民健康保険事業や生活保護関係など、セーフティネットとしての施策の充実は今後とも図られるべきものであるが、少子高齢化が急速に進行する中、制度の改善や適切な執行により、極力事業費を抑制していくことが必要と思われる。 施策別には、以下の点に特に配慮しながらその展開を図ることが望ましい。 「高齢者福祉の充実」 本市の年齢別人口構成を見てみると、今後高齢者人口が急速に増加することが明らかであることから、各事務事業の実施にあたっては、事業そのものの意義や効果を検証する中で、対象年齢の見直しや適正な受益者負担の設定などにより、事業費増大の抑制に努める必要があると思われる。 「社会保障制度の充実」「健康づくりの推進」 高齢化の進展に伴い、医療給付に係る経費は今後とも増大と思われるが、昨今のメタボ対策を始めとする直接的な経費の抑制のみならず、他部局との連携を図る中で、生きがい対策や健康づくりの推進など高齢者が地域でいきいきと生活し、間接的に経費が抑制されるような予防型システムづくりにも積極的に取り組む必要があると思われる。	中国帰国者事業(応援支援事業)	中国帰国者家族が集い、年1回の研修を行っているが、平成20年度から「中国残留邦人等の支援事業」により、日本語教室などの生活支援事業が開催されていることから、本事業を廃止する。	295	295		
					02	高齢者福祉の充実	3 経費増大		2 経費維持		日常生活用具給付・貸与事業	一部の種目で対象年齢を60歳以上から65歳以上に改正。基準価格を実感に即したものに改正する。	608	608		
					03	障がい者(児)福祉の充実	2 経費維持		2 経費維持		高齢者住宅改修費助成事業費補助金	介護保険の事業に併せて、事業費60万円の3分の2補助を事業費20万円の9割補助に改正する。	22,660	22,660		
					04	児童・母子福祉の充実	2 経費維持		2 経費維持		共同生活介護等障がい者が共同生活を送っている施設で、火災や地震などが発生した場合、迅速な避難誘導や適切な応急措置等ができるよう緊急情報を一元化し、障がい者や家族及び地域住民の不安を解消し、安全な生活を確保する。	136	136	新規事業		
					05	社会保険制度の充実	3 経費増大		2 経費維持		知的・精神障がい者雇用促進事業	知的・精神障がい者を市の嘱託職員として雇用し、本市の業務で培った経験やノウハウを生かして民間企業等への就労にステップアップしていくことを目指す。	9,528	9,478	新規事業	
		06	健康の増進と医療体制の充実	3 経費増大	3 経費増大	乳児家庭全戸訪問事業	生後4ヶ月までの赤ちゃんのいる家庭を、地域の主任児童委員と地区担当保健師等で訪問し、居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を行う。	8,479	2,457	新規事業						
							養育支援訪問事業	乳児全戸訪問を実施するなかで、育児ストレス、産後のうつ病等により子どもの発育に支障をきたしている家庭に対し、育児指導や家事援助を行うことで養育環境の改善を図る。	900	450	新規事業					
							おおいっ子まつり事業	民間による類似イベントが開催されていることから、これに引継ぎ(統合)して、当該イベントは収束することとする。	8,645	8,645						
												妊婦健康診査事業	現在5回の健診助成を14回に拡充する。	208,656	104,583	
												乳がん施設検診事業	公民館等の施設で検診を行うことにより、これまで受診のなかった市民の受診機会の拡大を図る。	8,254	8,254	

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の21年度事業等への主な反映状況						
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考		
												事業費	一般財源			
01	一人ひとりが健やか なまちづくり (市民福祉の向上)	02	健康の増進 と医療体制 の充実	07	地域医療体制の充実	2 経費維持		2 経費維持	「地域コミュニティの再生」 違反ごみの排出やボイ捨てなどマナー違反の多く は、人と人との関わりが希薄となった顔の見えない 空間で行われていると思われることから、地域住民 同士が世代を超えてそれぞれの役割を分担しなが ら、清掃活動や防犯パトロールなどの地域活動に 積極的に取り組むなど、地域力の向上を図っていく 必要があると思われる。							
		03	人権尊重社 会の形成	08	人権・同和対策の推 進	2 経費維持		2 経費維持								
				09	男女共同参画社会の 実現	2 経費維持		2 経費維持				DVシェルター補助事業	公的施設での一時保護事業では対応できないDV被害者を民間 支援団体と連携し、保護・救済するために民間シェルターの運営 を補助する。	600	600	新規事業
		04	地域コミュ ニティの再 生	10	地域コミュニティの 再生	1 経費削減		1 経費削減				地域まちづくり活性化事業	各支所、出張所ごとにテーマを設定し、独自のまちづくりに取り組 んでいるが、今後は事業主体を行政から自治会を中心とした地域 主導型へ移行し、地域住民が自主的・主体的に関わったまちづく りを進めることとする。	29,153	13,014	
		05	健全な消費 生活の実現	11	健全な消費生活の実 現	2 経費維持		2 経費維持				消費者保護対策費	5年に一度、外部委託で消費生活実態調査を行っているが、21 年度はその実施年度にあたるため、消費者モニター等を活用した アンケート調査の実施を計画する。	626	789	
小 計																

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の21年度事業等への主な反映状況													
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容		対前年度予算措置額		備考								
											事業費	一般財源	事業費	一般財源									
02	思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり (教育・文化の振興)	06	豊かな人間性の創造	12	学校教育の充実	3 経費増大	「教育・文化の振興」は、6施策から構成されており、平成20年度当初予算における全体事業費は、全会計予算額の7.2%となっている。特に、「学校教育の充実」の施策に係る経費は4.7%で、これまでも積極的な施策展開に努めてきたところであるが、学校施設の耐震化に早急に取り組むなど、今後ともハード、ソフト両面から教育環境の充実に努めていく必要があると思われる。一方、「社会教育の推進と生涯学習の振興」、「個性豊かな文化の創造と発信」の施策については、行政の支援のみではなく、地域や民間が連携していくことが必要不可欠であることから、各種事業を展開する上で、補助金を始めとする支援の必要性や有効性を今一度検証する中で、効果的な施策展開を図っていく必要があると思われる。また、「スポーツ・レクリエーションの振興」の施策については、「チャレンジ大分県」の終了に伴い、事業費も大きく縮小することとなるが、引き続き生涯スポーツ、競技スポーツの振興を図っていく必要があると思われる。	3 経費増大	未来を担う子どもたちが豊かな人間性を育むとともに、全ての市民がスポーツや文化を通して、いきいきと充実した人生を送れるよう施策の展開を図ることは重要なことではあるが、物理的な予算の投入が必ずしも成果の向上に繋がるものとはいえないことから、少ない予算の中でも常に工夫をしながら施策の展開を図っていく姿勢こそが重要であると思われる。施策別には、以下の点に特に配慮しながらその展開を図ることが望ましい。	南大分小学校施設整備事業	耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プールに幼稚園も加えた全面的な改築を行い、教育機能の充実と教育環境の改善を図る。	5,000	5,000	新規事業									
															13	社会教育の推進と生涯学習の振興	1 経費削減	「学校教育の充実」学力や体力など成果指標の結果の向上も重要であると思われるが、その目標達成に向け、児童・生徒への指導方法の見直しや生活習慣との関わりなど、取組の過程を常に検証しながら進めていくことが重要であると思われる。また、学校給食における地産地消への取組は、地元産業の振興のほか、子どもたちの郷土愛の醸成にも寄与するものと思われることから、今後とも積極的に取り組んでいくことが望ましい。	滝尾中学校施設整備事業	滝尾地区は生徒数が急増し、教室不足による一時使用教室での対応を余儀なくされているところであるが、更に生徒数は増加する見込みであることから、校舎の増築を実施し、教育機能の充実と教育環境の改善を図る。	73,130	73,130	新規事業
				15	個性豊かな文化の創造と発信	1 経費削減	「個性豊かな文化の創造と発信」フィルムコミッション事業により、本市がロケ地として全国に発信されたことは、直接的な経済効果のみならず、若者から高齢者までの幅広い世代の郷土に対する愛着と誇りの醸成に寄与したと思われることから、引き続き様々な文化発信事業に取り組むことが望ましい。	人権・同和教育啓発事業	人権教育推進協議会が設置されていない地区を対象に、組織化に向けた取り組みを進める。	1,290	1,172												
													16	スポーツ・レクリエーションの振興	1 経費削減	ホームタウン市民ネットワーク事業	市民と行政の協働で、本市にある国内トップリーグに属するスポーツチームに、市民がより深く関わられるしくみづくりに取り組み、スポーツを活かしたまちづくりを推進する。	3,000	3,000	新規事業			
				17	国際化の推進	2 経費維持	スポーツ振興計画策定事業	平成19年のスポーツ振興法改正に基づき、本市の実情に即したスポーツの振興に関する計画を定める。	231	231	新規事業												
		08	スポーツ・レクリエーションの振興									1 経費削減	社会体育施設管理費(スポーツ・健康教育課)	社会教育施設の管理運営費について、長期継続契約を導入することにより経費の縮減を図る。	2,356	2,356							
				09	国際化の推進	2 経費維持	大分市武漢市友好都市締結30周年記念事業	30周年記念事業として、大分市友好カップジュニアサッカー大会、市民友好の翼などのイベントや交流行事を実施する。	22,042	22,042	新規事業												
		小 計																					

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の21年度事業等への主な反映状況					
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考	
												事業費	一般財源		
03	安心・安全に災害を乗り越えるためのまちづくり	10	防災力の向上	18	防災・危機管理体制の確立	3 経費増大	「防災安全の確保」は、5施策から構成されており、平成20年度当初予算における全体事業費は、全会計予算額の2.3%となっている。特に、「防災・危機管理体制の確立」の施策については、これまでも重点施策の一つとして取り組んできたところであるが、昨今、地震や集中豪雨などの自然災害が全国各地で頻発する中、万が一の際の被害を最小限に留めるため、その対策にハード・ソフトの両面から引き続き積極的に取り組んでいく必要があると思われる。	3 経費増大	自然災害を始め、火災や交通事故などのあらゆる災害に備え、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めていくためには、行政だけではなく、地域住民や企業などが一体となった防災体制の整備や危機管理意識の醸成を図っていく必要があると思われる。施策別には、以下の点に特に配慮しながらその展開を図ることが望ましい。	新型コロナウイルス対策事業	新型コロナウイルスの感染拡大を可能な限り阻止するため、保健所・消防局及び初診対応医療機関の感染防護服等を備蓄する。	17,250	17,250	新規事業	
										災害復旧復興活動拠点整備事業	災害時に復旧・復興活動の拠点となる公園に、飲料水兼用耐震性貯水槽や防災倉庫などを整備する。	9,000	4,100	新規事業	
				防災行政無線更新整備事業	現在利用している防災行政無線のアナログ周波数の使用期限が、平成23年5月までに限られたことからデジタル方式へ移行、整備を行う。	3,488		3,488		新規事業					
				光吉谷川流量調整施設整備事業	光吉谷川上流部にある高尾ため池を流量調整施設として整備し、下田尻地区の浸水被害等の災害防止を図る。	132,400		0							
		11	安心できる暮らしの確保	20	消防・救急体制の強化	2 経費維持	2 経費維持	2 経費維持	「交通安全対策の推進」 通学路や生活道路などにおける交通災害の未然防止に向けた取組は重要であることから、今後とも計画的に歩道の整備や信号機、カーブミラーの設置等を行っていく必要があると思われる。	2 経費維持	東消防署(仮称)松岡出張所建設事業	東部地区(松岡・高田・宮河内)方面の防災体制の充実を図るため、東消防署(仮称)松岡出張所を建設する。	33,200	8,300	新規事業
											交通安全活動事業 交通安全共済事業	交通安全共済事業を廃止、その廃止に伴う繰越金の一部を一般会計に繰り出すこととし、外側線やカーブミラー等の交通安全施設や交通安全啓発看板等の設置費に充て、交通事故抑止効果を高めることとする。	16,000	16,000	
				22	防犯体制の強化	2 経費維持	2 経費維持	2 経費維持			「防犯体制の強化」 児童・生徒への登下校時の声かけなど、地域に密着した個々の取組が犯罪の抑止に大きく繋がるものと思われることから、住民が一体となって地域の防犯機能を高める必要があると思われる。	2 経費維持	防犯灯・街路灯の整備	地域の自主的な防犯活動の一環として、防犯灯の設置・維持管理を行う自治会に対してその経費の一部を引き続き助成し、更なる犯罪の発生防止と生活の安全を図ることとする。	1,513
小 計															

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の21年度事業等への主な反映状況					
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容		対前年度予算措置額		備考
											事業費	一般財源	事業費	一般財源	
04	人と自然が共生するまちづくり (中)環境の保全	12	豊かな自然の保全と緑の創造	23	豊かな自然の保全と緑の創造	2 経費維持	<p>「環境の保全」は、5施策から構成されており、平成20年度当初予算における全体事業費は、全会計予算額の3.2%となっている。</p> <p>中でも、「廃棄物の適正処理」の施策については、世界的な原油価格の高騰により、ごみ焼却炉の運転に必要なコークスや重油の調達コストが増大することが見込まれるが、資源循環型社会の構築を目指し、ごみ減量・リサイクルの取組をより一層進める必要があると思われる。</p> <p>また、「地球環境問題への取組」の施策については、本市の予算額は少ないものではあるが、地球規模の問題として、国や県と連携をとりながら、市民に啓発等を行なっていく必要があると思われる。</p>	2 経費維持	<p>本市の豊かな自然は、貴重な財産であるという認識に立ち、行政、市民、企業が連携を取り、豊かな自然を次の世代へに継承する施策の展開を図ることが必要であると思われる。施策別には、以下の点に特に配慮しながらその展開を図ることが望ましい。</p> <p>「廃棄物の適正処理」 ごみの12分別の実施など、ごみ減量・リサイクルの積極的な展開により、ごみ排出量が減少するなど、一定の成果が挙がってきていることは評価できるが、引き続き市民、事業者が一体となって更なるごみ減量に取り組む必要があると思われる。特に、既に多くの都市で導入され、ごみ減量とコストの削減に有効であると言われている有料ごみ袋制度の導入の本市における効果について、具体的に検討する必要があると思われる。</p> <p>「地球環境問題への取組」 昨今の異常気象を背景に、地球環境問題は重要な問題であるという認識はあるものの、具体的に市民がどのような取組を行えばよいのか、分かりづらいといった側面もあると思われることから、日常生活の中で自然と環境に配慮した行動をとることが当たり前となるような市民意識の醸成に努める中で、ライフスタイルの見直しなどを促進していく必要があると思われる。</p>	みんなの森づくり市民植樹祭	平成21～22年度に、みんなの森づくり市民植樹祭を実施する。平成21年11月下旬に参加者約2,000人規模で苗木1万本を植樹の予定。	6,000	6,000	新規事業	
										おおいた人とみどりふれあいいち	参加企業との業務提携の中で、実行委員会交付金の見直しを行う。	250	250		
		一般管理費（清掃管理課）	印刷物等の見直しを図るとともに、庁内のペーパーレス化をより一層推進し、コストの削減を図る。	367	367										
		段ボールコンポスト普及啓発事業	家庭において比較的手軽に生ごみの再資源化が図れる段ボールコンポストの簡易一式を無償で提供するとともに、実施状況の調査を行い、生ごみの減量及び再資源化を促進する。	6,000	6,000	新規事業									
	13	快適な生活環境の確立	25	清潔で安全な住環境の創出	2 経費維持	2 経費維持	2 経費維持	2 経費維持	2 経費維持	ごみ収集車両へのハイブリッド車導入事業	平成21年度に更新する小型バックカー車全てに、排出するCO2の削減効果の大きいハイブリッド車の導入を行う。	30,000	7,160	新規事業	
環境にやさしい自動車導入推進事業										環境にやさしい自動車(ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車)を新たに購入する市民に対し、経費の一部を助成することにより、一般家庭におけるエコエネルギーの利用促進を図り、市民の省エネルギー対策の促進及び地球温暖化対策を推進する。	14,500	14,500	新規事業		
給食残渣の資源化事業										佐野清掃センター内に実証実験装置を設置し、焼却処分している給食残渣を飼料化することにより、ごみ減量・リサイクルを推進するとともに、資源化した飼料で肥育した豚を給食食材として使用することにより食育の推進を図る。	9,200	9,200	新規事業		
小 計															

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の21年度事業等への主な反映状況					
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容		対前年度予算措置額		備考
											事業費	一般財源	事業費	一般財源	
05	にぎわいと活力あふれる振興豊かなまちづくり	14	特性を生かした生産業の展開	28	工業の振興と地域産業の活性化	2 経費維持	「産業の振興」は、10施策から構成されており、平成20年度当初予算における全体事業費は、全会計予算額の3.1%となっている。 各施策とも、今後の予算額の大きな増減は予定していないが、各種産業において、本市の特色を活かしながらその振興を図ることによって、経済を活性化し、雇用機会を創出するとともに、魅力ある地域づくりを推進していく必要があると思われる。	2 経費維持	本市の大きな魅力である「食、自然」等を、各種産業や観光の振興にも十分に活かしながら、活力ある豊かなまちづくりを進めていくことが必要であると思われる。 施策別には、以下の点に特に配慮しながらその展開を図ることが望ましい。	産業交流見本市開催事業	平成21年9月に中国武漢市との、友好都市締結30周年を迎えることから、記念事業の一つとして産業交流見本市を開催する。新たなビジネスチャンスを提供し、地場企業の新しいビジネスモデル構築を支援する。	10,000	10,000	新規事業	
										企業立地推進事業	企業立地促進助成制度について、既に市内に立地している企業の増設や移設について、中小企業を優遇する交付要件に見直す。また、財政負担の平準化を図るため単年度2億円を上限とした分割助成とする。	527,194	527,383		
										ふるさと帰帰ビジネスモデル実証研究事業	大分市独自の「U」ターン関連ビジネスモデルの実証研究を行い、ビジネス成立の可能性を追求する。	2,000	0	新規事業	
				給食農園モデル事業	地域の農業者、小中学校、納入業者と連携して、学校給食の需要・供給を調整し、地元産物の食材の使用割合を高める。	500	500	新規事業							
				おおいた農と食のマーケット事業	消費者が安心して農産物を購入できるよう、市内で朝市や出張直販所の開催を支援し、地元農産物の普及を促進する。	500	500	新規事業							
				間伐促進路網整備事業	間伐の低コスト化、間伐材の利用促進のため、簡易作業路の開設に要する経費を助成する。	1,077	216	新規事業							
		15	活気ある流通・サービス業の展開	31	水産業の振興	2 経費維持	「小売商業の振興」「卸売商業の振興」 小売業や卸売業において販売額の向上は、最終的には重要なものであるが、そのためには市内中心部等の活性化が不可欠であると思われることから、NPOを活用したイベントの開催など、魅力あふれるまちづくりを積極的に推進していくことが必要であると思われる。	2 経費維持	漁村再生事業	人工魚礁、増殖場を設置し、水産動物の再生産の助長と人工種苗の保護育成による漁業生産量の増大を図り、漁家所得の向上と経営の安定化を図る。	8,883	883			
									商都復活支援事業	「大分市中心市街地商都復活支援事業補助金」を新設し、市内中心部への出店、イベント開催の増加により中心部の活性化を図る。	54,375	54,375			
									大分生活文化展	国体期間延長分及び出展内容の見直しによる減額を行う。	12,100	12,100			
				32	小売商業の振興	2 経費維持	「魅力ある観光の振興」 本市には、他都市に誇れる食や自然、歴史などがあるが、決して他都市での認知度は高いとは言えず、その魅力を活かし切れていない側面もあると思われることから、特に経費をかけずともホームページや報道などを活用しながら、上手に情報発信していくことが必要であると思われる。また、既存の観光資源に加え、整備を進めている別大園道エリアや、世界有効の企業群なども、新たな本市の魅力として活用するとともに、大分トリニータ戦などのスポーツ観戦やビジネスで訪れる来訪者に対しても、積極的にPRしていくことが重要であると思われる。	2 経費維持	大分ファンタジー	市内中心部に「おおいた夢色音楽祭」など新たなイベントが創出され、また、地球温暖化の主な原因といわれる二酸化炭素の排出抑制などの観点から事業の見直しを行い、これまでの「おおいたファンタジー」は、20年度をもって終了する。	11,000	11,000			
									産業観光推進事業	国内有数の産業都市である本市の特色を取り入れた産業観光プログラムにより、修学旅行、教育旅行を含む研修・体験を目的とする観光客の誘致促進を図る。	1,524	1,524			
17	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	37	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	2 経費維持		2 経費維持									
小 計															

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の21年度事業等への主な反映状況								
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容		対前年度予算措置額		備考			
											事業費	一般財源	事業費	一般財源				
06	快 適 な 都 市 基 盤 の 整 備 (備 中 の 事 業)	18	快 適 な 都 市 構 造 の 形 成	38	計 画 的 な 市 街 地 の 整 備	2 経 費 維 持	「都市基盤の整備」は、9施策から構成されており、平成20年度当初予算における全体事業費は、全会計予算額の23.6%となっている。 特に、「下水道の整備」の施策については、一般会計からの繰入金がかなりの額に及ぶことから、使用料収入の推移や起債償還の後年度負担を十分に見極めながら、より一層の計画的、効率的な整備と、その普及啓発に努める必要があると思われる。	2 経 費 維 持	道路や上下水道、公園などの都市基盤は、限られた財源の中で、市民の利便性、要望等を十分考慮し、満足度の高いものを効率的かつ計画的に整備していくことが必要であると思われる。 施策別には、以下の点に特に配慮しながらその展開を図ることが望ましい。	大分市都市計画マスタープラン策定事業	平成21年度に県が策定する「大分都市計画区域マスタープラン」にあわせ、平成16年12月に策定した「大分市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。	11,000	11,000	新規事業				
															39	交 通 体 系 の 確 立	2 経 費 維 持	「下水道の整備」 市民の健康的で快適な生活環境の確保のためには、下水道普及率の向上に取り組んでいかなくてはならないものであるが、公共下水道の整備については、多大な経費を要することから、効率的かつ計画的に行うことが必要であると思われる。
				40	水 道 の 整 備	2 経 費 維 持		「安全で快適な住宅の整備」 民間の住宅供給状況を見極める中で、適正な公営住宅戸数の把握に努め、市民の多様化するニーズに対応しながら、今後の整備や維持・管理のあり方を検討していくことが必要であると思われる。	(仮称)大分市街路樹景観整備計画策定事業	市内道路の街路樹の剪定方法や樹種を計画的に整理して枝張りを確保して緑量を増やしたり、今後整備の基準にするため(仮称)「大分市街路樹景観整備計画」を策定し、関係機関に計画に沿った街路樹整備を実施してもらう。	200	200	新規事業					
														41	下 水 道 の 整 備	1 経 費 削 減	「公園・緑地の保全と活用」 公園・緑地は市民の憩いの場、地域レクリエーション活動の場、さらには、災害時の避難の場などとして、今後とも適切に整備・管理していくことが望ましいが、整備にあたっては市民ニーズを十分把握する中で、過大なものとならぬよう、また、維持管理については、公園愛護会を活用するなど、コストの増加を極力抑えていく必要があると思われる。	ノンステップバス導入補助事業
				42	河 川 の 整 備	2 経 費 維 持		大分市住宅マスタープラン策定事業	現行の大分市住宅マスタープランの計画期間が平成22年度までであることから、平成23年度から平成32年度までの住宅施策の基本的な方向と指針を示す新たな大分市住宅マスタープランを作成する。	7,000	3,850	新規事業						
													43	安 全 で 快 適 な 住 宅 の 整 備	2 経 費 維 持	さわやかトイレ事業	公園利用の増加、利便性を確保するため、バリアフリーに対応した爽やかで清潔なトイレへの建替えを行う。	35,900
		44	公 園 ・ 緑 地 の 保 全 と 活 用	2 経 費 維 持	地上デジタル放送共聴施設整備事業	平成23年7月に地上デジタル放送に完全移行する際に、難視聴地域において共聴施設の改修整備が遅れて情報格差が生じないように、整備促進のための助成を行う。		44,000	5,700	新規事業								
											45	地 域 情 報 化 の 推 進	2 経 費 維 持					
		46	エ ネ ル ギ ー の 確 保	2 経 費 維 持														
											小 計							
		施策合計																

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の21年度事業等への主な反映状況					
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考	
												事業費	一般財源		
基本 姿 勢			1. 協働のまちづくり												
			2. 主体性のあるまちづくり							大分市自治基本条例制定事業	地方主権時代にふさわしい市民意思を結集した自主自立の自治体運営を確立するため、自治の基本理念と市民・議会・行政のそれぞれの役割や責務等を定める自治基本条例の制定に向けた検討を進める。	450	450		
			3. 行政ニーズの広域化への対応												
			4. 行政改革の推進・計画的な財政運営												
			5. 計画行政の推進												
総 合 計															